



平成29年2月7日

各 位

会 社 名 JKホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青木 慶一郎
(コード番号：9896 東証1部)
問 合 せ 先 取締役財務部長 館崎 和行
(TEL. 03 - 5534 - 3803)

会 社 名 橋本総業ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 橋本 政昭
(コード番号：7570 東証1部)
問 合 せ 先 執行役員財務部長 佐々木 地平
(TEL. 03 - 3665 - 9000)

JKホールディングス株式会社と橋本総業ホールディングス株式会社の 共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に向けた 検討開始に関する基本合意書締結のお知らせ

JKホールディングス株式会社(以下、「JKホールディングス」と)と橋本総業ホールディングス株式会社(以下、「橋本総業ホールディングス」と)は、共同株式移転(以下、「本株式移転」と)の方法により、共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下、「本経営統合」と)に関して、検討を開始することについての基本的な合意に達し、本日開催の両社取締役会において、本経営統合に向けた基本合意書を締結することを決議し、締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. 本経営統合の背景と目的

JKホールディングスは、「快適で豊かな住環境の創造」を企業理念として、中核のジャパン建材株式会社をはじめとする子会社51社、関連会社13社からなる企業グループを形成しています。グループ各社は、構造用合板や型枠用合板などの合板類、床材や天井材などの合板二次製品、石膏ボードや断熱材などの建材類、キッチンや収納セットなどの住宅機器等、建材・住宅設備機器を総合的に取扱う建材卸売業のほか、合板製造・木材加工を手掛ける製造業、卸売業同様に建材全般を取扱う建材小売業、さらには工事、物流や住宅ローン仲介など住宅業界に関連する様々な商品の販売やサービスを事業としています。昭和12年の創業から今年で80年になりますが、この間一貫して、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に営業活動を展開するとともに、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

一方、橋本総業ホールディングスは、「環境・設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを実現する」ことを基本理念として、橋本総業株式会社を中核として子会社4社で企業グループを形成しています。グループ各社は、取扱い商材や販売先の違いによる役割分担の下で、パイプや継手など

の管材類、トイレや浴室などの衛生陶器類のほか、給湯機器、キッチン設備、空調、ポンプ等の卸売業を事業としています。明治23年の創業以来、現在に至るまで、「設備のベストコーディネーター」、「流通としてのベストパートナー」、「会社としてのベストカンパニー」という3つのベストを推進し、株主・施主・工事業者・得意先・仕入先・社会・社員という7つのステークホルダーの皆さまに貢献できるよう、日々企業努力を継続しております。

住宅関連業界におきましては、歴史的な低金利や政策的後押しもあって新設住宅着工戸数が高めに推移するなど足元堅調ではありますが、人口減少という構造要因から中長期的にはマーケットの縮小が見込まれています。その一方で、環境・省エネ、健康・快適といった、わが国の住宅に対する質的な要請は日々高まりを見せております。このような経営環境の変化を踏まえ、今後の在り方を検討した結果、その強みが補完関係にあるだけでなく、その経営方針、経営理念が相互に合致する両社の経営統合が最適と考え、経営統合に向けた検討を開始することについて、基本的な合意に達するに至りました。本経営統合により、両社は、従来の垣根を越えた業界のリーディング企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに一層生産性の高い効率的な経営基盤を確立し、すべてのお客様に魅力あるサービスを提供し、すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

両社がそれぞれ主要事業とする木質系の建材卸売、管材、水回り関連機材・設備機器卸売事業については、それぞれ両社の営業上の独自性・独立性を尊重・維持し、両社がこれまで培ってきたブランドは従来通り競合関係を維持し切磋琢磨していくことが、全体の売上・利益を極大化することにつながるものと考えております。一方で、人材教育や業務の効率化施策の共通化、仕入れの共同化等、両社事業のコラボレーションを積極的に推進し、収益力・コスト競争力の強化を図ります。

加えて、共同持株会社体制の構築により、両社共通の経営戦略の下、成長分野に両社の経営資源を機動的・効率的に、かつシナジー効果の最大化に向けて配分することができるようになるため、これまで以上に、業界発展のための前向きな投資が可能になり、経営環境の変化への適応力が高まるものと考えております。

2. 本経営統合の基本方針

共同持株会社は、組織のスリム化を推進する一方、グループ企業を統括し、グループ企業価値の最大化を目指し、中長期的な戦略の立案や経営資源の配分を行います。また、両社は、事業運営上は独自性を保ちながら、共同持株会社の下、人材交流・情報交換等を通じ両社の運営上の仕組みの優れた点を相互に導入・活用することで、グループ全体の発展に寄与します。

3. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会決議（両社）	平成29年2月7日（本日）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成29年2月7日（本日）
定時株主総会に関する基準日（両社）	平成29年3月31日（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成29年5月上旬（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成29年5月上旬（予定）

経営統合承認時株主総会（両社）	平成29年6月下旬（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成29年9月27日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成29年10月2日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成29年10月2日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続き及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延又は困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（2）本株式移転の方式

J Kホールディングス及び橋本総業ホールディングスを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

（3）本株式移転に係る割当ての内容

本経営統合における株式移転比率は、相手方並びにその子会社及び関連会社に関して実施したデュー・ディリジェンスの結果、今後実施される予定の第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえつつ、両社の市場株価も考慮して誠実に協議の上、統合契約書締結までに決定いたします。

（4）統合準備委員会

両社は、本経営統合に関して両社間で集中的に協議を行うため、統合準備委員会を設置いたします。

（5）共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である平成29年10月2日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成29年9月27日をもって上場廃止となる予定です。

4．本株式移転の当事会社の概要

（1）名 称	J Kホールディングス株式会社	橋本総業ホールディングス株式会社
（2）本 店 所 在 地	東京都江東区新木場一丁目7番22号	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役会長 吉田 隆 代表取締役社長 青木 慶一郎	代表取締役社長 橋本 政昭 代表取締役副社長 阪田 貞一
（4）事 業 内 容	持株会社 （主要子会社の事業：総合建材卸売事業）	持株会社 （主要子会社の事業：管工機材、住宅設備機器卸売業）
（5）資 本 金	3,195百万円	542百万円
（6）設 立 年 月 日	昭和24年2月15日	昭和13年3月15日

(7) 発行済株式数	31,840,016株	9,678,660株				
(8) 決算期	3月31日	3月31日				
(9) 従業員数 (平成28年3月31日現在)	2,479名(連結)	761名(連結)				
(10) 主要取引先	SMB建材株式会社 伊藤忠建材株式会社	TOTO株式会社 積水化学工業株式会社				
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UF銀行 株式会社みずほ銀行				
(12) 大株主及び持株比率 (平成28年9月30日現在)	吉野石膏株式会社 11.22% 三井物産株式会社 9.98% 吉田 繁 7.39% JKホールディングス従業員持株会 4.43% 伊藤忠建材株式会社 3.46% 吉田 勲 3.07% 三井住商建材株式会社 2.88% 公益財団法人PHOENIX 2.82% 吉田 隆 2.23% 丸紅建材株式会社 1.88%	有限会社ハット企画 26.97% 橋本総業従業員持株会 6.43% 橋本 政昭 5.43% 橋本総業取引先持株会 4.51% 株式会社三井住友銀行 2.56% 日本生命保険相互会社 2.25% 橋本総業得意先持株会 1.80% 阪田 貞一 1.16% TOTO株式会社 1.14% 第一生命ホールディングス株式会社 1.02% 住友生命保険相互会社 1.02%				
(13) 当事会社間の関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除く。)					
決算期	JKホールディングス			橋本総業ホールディングス		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
連結純資産	28,502	31,831	33,435	13,805	15,287	16,047
連結総資産	191,417	182,803	182,931	57,514	53,935	54,740
1株当たり連結純資産(円)	886.09	988.42	1,037.10	1,490.18	1,647.03	1,727.97
連結売上高	352,095	331,301	330,280	123,674	117,729	119,708
連結営業利益	6,072	4,333	4,088	1,807	1,401	1,655
連結経常利益	5,776	4,059	3,887	2,071	1,639	2,015
親会社株主に帰属する当期純利益	3,348	3,261	2,343	1,878	1,409	1,400
1株当たり連結当期純利益(円)	113.48	103.66	74.48	202.90	151.94	150.88
1株当たり配当金(円)	12.0	13.0	15.0	28.0	30.0	30.0

5. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	現時点では確定しておりません。
(2) 所在地	現時点では確定しておりません。
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定しておりません。
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務。
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 資本準備金	現時点では確定しておりません。
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	現時点では確定しておりません。
(9) 総資産	現時点では確定しておりません。

6. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負のれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の経営方針、計画及び業績見通し等につきましては、今後両社で検討していき、確定次第お知らせいたします。

なお、経営統合に関する基本合意書締結による両社の平成29年3月期の業績に与える影響はありません。

(参考) 両社の当期連結業績予想及び前期連結実績

JKホールディングス	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年3月期)	百万円 340,000	百万円 4,600	百万円 4,300	百万円 2,500	円 銭 78.52
前期連結実績 (平成28年3月期)	百万円 330,280	百万円 4,088	百万円 3,887	百万円 2,343	円 銭 74.48

橋本総業ホールディングス	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年3月期)	百万円 124,000	百万円 1,900	百万円 2,100	百万円 1,300	円 銭 139.98
前期連結実績 (平成28年3月期)	百万円 119,708	百万円 1,655	百万円 2,015	百万円 1,400	円 銭 150.88

以上